

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
施設等借上 1式	防衛省統合幕僚監部 総務部総務課 会計室長 小嶋 雅仁 東京都新宿区市谷 本村町5-1	平成27年5月15日	独立行政法人国立青少年教育振興機構 東京都渋谷区代々木神園町3-1	本契約は競争に付したが入札者がいなかったため。(根拠法令:会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2)	1,338,000	1,338,000	100.00%				単価契約	
				以下余白								

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。